『仏教各宗派連合大学設立私案』に見る連合大学設立の目的

—大正大学設立経緯の詳細分析の前提として—

雨宮 和輝

はじめに

本史料紹介は、1918（大正 7）年制定の大学令に基き大学昇格した仏教系私学の中でも、連合大学という形で設置を実現させた大正大学に焦点をあてる。そして、連合大学設立の指針となった『仏教各宗派連合大学設立私案』¹（以下『私案』と本史料紹介では表記）を分析し、大正大学が連合大学として設立されるまでの経緯を解説するものである。

筆者は、私学に教育機関としての整備を求めた大学令を、日本の私立高等教育機関にとっての大きな転換点であったと捉えている。その転換点において、大学がいかなる教育内容・学科を準備し、どのような専門性を備えようとしたかを明確にすることが筆者の研究全体としての目的である。大学昇格前後において教育目的・学科構成に大きな変化を確認することができた仏教系私学の中でも、大正大学は三宗派の合同によって設立したという他の私学には見られない事例として考察する必要がある。大正大学がその設立過程において、どのような教育目的を設定し、どのような教育を行う大学として結実したのかを明確にするために本史料紹介を行う。

はじめに、分析する史料の位置付けを明確にする意味から、1918 年以降の仏教系私学の大学昇格に関する動向及びその中で大正大学の設立の経緯を確認する。1918 年の大学令制定以降、多くの私学が大学昇格に向けて運動を開始する。専門学校令下では教育機関として整備されていた早稲田大学や慶應義塾といった私学と異なり、従来仏教教育に特化された僧侶養成機関であった仏教系私学は、その多くが大学になるために整備を行うことで大学昇格した。ただ、浄土真宗大谷派の大谷大学や曹洞宗の駒澤大学のように一宗派による大学昇格が行われた中で大正大学は唯一、三宗派によって設立されたのである。では、なぜ大正大学だけが、三宗派によって設立されたのか。その理由は大正大学が大学令制定前後の仏教界に起こった連合大学設立の動きが結実した成果だからである。

大学昇格に際して仏教系私学では各宗派が単独で大学昇格を目指す動きと、財政上の問題から小宗派が連合して大学を設立しようとする動きという 2 つの大きな流れが存在していた。これらの動きに関して、仏教界の動向に関する記事が多い『中外日報』では、1919 年 1 月以降「大学令に対し、宗教教育機関を如何にすべき乎」という特集記事が組まれている²。この記事では、各仏教系私学関係者が論説を述べており、連合大学設立派と単独昇格派の 2 つに分かれている。連合大学設立派の意見を見ると、小宗派関係者の多くが連合大学設立に賛同していたことが分かる。このように、小宗派関係者を中心として連合大学設立の動きは、大正大学設立という形で実現化へと向かっていくが、最終的に大正大学を設立するのは浄土宗、天台宗、豊山派真言宗の三宗派となる。1924（大正 13）年 7 月には連合大学設立の意思を表明していた上記の三宗派の中から大学設立委員が選出され、以

降、三宗派によって大正大学の設立が進められていく³。そして、1926（大正 15）年には、大正大学の設立が認可されている。

以上が連合大学設立運動の高まりから、実際に三宗派が大正大学設立の主体となるまでの経緯である。だが、連合大学設立に賛同した三宗派は専門学校令下でそれぞれ宗教大学（浄土宗）、天台宗大学（天台宗）、豊山大学（豊山派真言宗）という 3 つの宗派立学校を有していた。それら 3 つの学校を大正大学という 1 つの大学として統一するには基盤となる指針が必要であった。その指針こそが、連合大学が設定すべき教育目的・教育内容を著した『仏教各宗派連合大学設立私案』である。先行研究を見ると、影山昇「沢柳政太郎と大正大学 ―仏教連合大学の初代学長―」⁴などの多くの研究は『大正大学五十年略史』⁵を参照した分析である。『大正大学五十年略史』では大正大学設立に至るまでの議論などの設立経緯は概略的に示されるに留まっており、『私案』の分析も「はしがき」と目次に言及する程度に留まっている。

そこで本稿では『私案』を中心として連合大学、つまり、大正大学の設立がどのような教育目的を設定することで行われたのかを分析することを目的とする。さらに『私案』においてはどのような目的を設定することで、三宗派の教育の統一を図ったのかを分析することを試みる。なお『私案』（成田山仏教図書館所蔵）以外で主に使用するのは宗教大学で発行されていた『浄土宗報』である（大正大学附属図書館所蔵）。三宗派の中でも宗教大学の史料に着目するのは、『私案』の起草を浄土宗関係者が行っているなど、宗教大学が連合大学設立の中心となっており、『浄土宗報』には連合大学設立の経緯が詳細に記述されているためである。

1. 史料解説

まず、本稿で解説する『私案』作成までの流れを把握するため、三宗派の 1 つである宗教大学の大学令への対応と『私案』作成までの経緯を表 1 としてまとめた。

表 1：宗教大学の大学令への対応と『仏教各宗派連合大学設立私案』作成までの経緯⁶

1918 年 12 月 6 日	大学令公布
1919 年 1 月 28 日	浄土宗教学院会議開催、大学令に依る宗立大学設置の可否、諮詢案を審議【史料 1】
1919 年 12 月 1 日	宗務所に教育制度調査会を設け、同規定を公布【史料 2】
1922 年 10 月 30 日	神田仏教会館において、佛教連合大学設立準備のため「各宗教育調査会」発足【史料 3】
1922 年 11 月 15 日	「各宗教育調査会」、『仏教各宗連合大学設立私案』作成【史料 4-1 ~4-5】

まず【史料 1】は『宗報』における、宗教大学での大学令に基づく大学設置を行うか否か

という議題が教学院会議で話し合われたという記事である。この時点では宗教大学は連合大学設立を明言しておらず、教学院会議で決定した答申は大学令に向けて調査委員会を設けるというものであった。そして、実際に教育制度調査会を設けることを決定した旨の内容が示されているのが【史料 2】の記事である。【史料 1】、【史料 2】を見ると、宗教大学は大学令制定直後から連合大学設立を提唱していたわけではなく、浄土宗による宗立大学の設立を検討していたことが窺える。

このような状況から宗教大学が連合大学設立に向けて動き出す契機となるのは、1922年に神田中央仏教会館で行われた各宗派関係者による会合であった。【史料 3】はその際に各宗教育調査会を設置し、各宗派に対して連合大学設立への呼びかけを行ったという内容の記事である⁷。こうして、連合大学設立への動きが本格的に始まったのである。そして、各宗教育調査会の設立が決定し、同年 11 月に作成されたのが『仏教各宗派連合大学設立私案』【史料 4-1~4-6】である。

『私案』は 20 頁程度の小冊子で、目次を見ると【史料 4-1】のように「はしがき」と全 7 章で構成されているのがわかる。ただ、全体の半分以上の頁が第一章の「連合大学はなぜ必要であるか」という項目に割かれている。こうした頁構成からも『私案』は連合大学設立の必要性を明確にする意味を込めて作成されたと見ることができる。第一章は 5 つの節に分けられており、さらに各節の中に小さな項目が設けられ、連合大学の必要性が述べられている。紙幅の関係から全てを本稿に掲載、解説することはできないため、以下第一章に着目し、連合大学設立に際しての教育目的に言及している部分を解説する。

まず、第一節「ハ、国家の教育機関の欠点を補ふ為に」【史料 4-2】では、国家政府が「法学、経済学、医学、工学、理学」の整備に力を入れているとあるが、これらは大学令において大学の学部として設置することが許可された学問である。対して「哲学や宗教の方面」が冷遇されていると述べているが、これらの学問は大学令では学部としての設置は認められていないものである⁸。こうした状況において連合大学の設立は哲学や宗教といった冷遇された学問を補填することができると述べているのである。さらに大学進学者数の増加に伴い学生を収容できていないことを「国家的損失」と示した上で、連合大学の設立を「国家教育事業にまた貴重なる貢献」するものと述べている。先に述べたように、従来の仏教系私学は僧侶養成機関であり、宗門のための教育機関であった。しかし、連合大学の設立は宗門に対する貢献だけではなく、社会に対しても貢献することができると述べているのである。

さらに、このような社会との関係を認識した上での連合大学設立の主張は他の項目でも見られる。第二節「ハ、仏教の社会化より見たる連合大学の必要」【史料 4-3】では、この時点で大学として認可されている大谷大学・龍谷大学を例にあげ、大学として認可を受けたこの 2 つの学校を「宗派内に限る学校であつて、各宗並に一般社会の要求を充すことは出来ません」と明言している⁹。そして、大学として認可を受けていない専門学校においてはそれ以上に社会に対し閉鎖的な環境であるということを指摘しているのである。こう

した状況を打開するに際しては「偶々或二三の学校が門戸を開放」しても仏教の社会化は成功しないと述べている。よって、上記の記述から連合大学設立に際しての教育目的は、まず仏教の社会への開放であったと見ることができる。

このように社会に対し仏教を開放することが連合大学の教育目的であったことがわかった。この面に関しては、大学令制定後において、仏教系私学全体で従来の僧侶養成機関ではなく、社会に対して開放された学術・研究機関としての大学へと発展するというのは、仏教系私学の共通的な教育目的であったことが確認できている¹⁰。ただ、『私案』では仏教の社会への開放以外に、他の仏教系私学には見られない教育目的が設定されていることがわかる。その教育目的に関して、まず、第四節「ホ 各宗派对立の現状より観察して」【史料 4-4】では、「各宗が対立し各々其司祭教化の分野を守ると云う時代は、既に過ぎて終ひました。今や基督教、回々^{<ママ>}教等の各教との角逐に力を注ぐべき秋であります」と述べている。つまり、宗派間での対立するのは止め、むしろ、団結して他の宗教勢力に対抗すべきであると主張されているのである。実際、仏教系私学は、大正時代に広く伝導の勢力を伸ばし、多くの学校を設立していたキリスト教系私学を危険視していた¹¹。そのような背景から宗派間の対立の解消が必要とされていることが窺える。【史料 4-2】において連合大学設立こそが仏教の真の社会化であるという主張の背景には、仏教の社会化だけではなく、各宗派が合同することによって、仏教全体を社会に対し開放することで、キリスト教をはじめとする他の宗教への対抗を可能としようとする考えが存在していると見ることができる。

さらに【史料 4-5】では、宗派間での対立を解消することは、連合大学での人材陶冶の面でも大きく貢献すると述べている。『私案』では、各宗立大学において優良な人材が輩出されないことに関して教職員や制度面での欠点を挙げた上で「連合大学はこの五つの缺點を孰れも補ひ得ます。随つて学生は各宗派全体の人々の中に於て、優良教職員の下に訓育せられますから、完全なる人格の陶冶練磨を得ます」と述べている。宗派間での対立をなくすことは、宗派全体による仏教教育を可能とし、より優良な人材を陶冶することができるかと述べられているのである。宗派間の対立の解消は他宗教に対抗するために行われたのではなく、より優良な大学教育を提供するために設定された目的であったと考えることができる。

このように、連合大学では『私案』において仏教の社会への開放及び、各宗派間の対立の解消という 2 つの教育目的が設定されたことがわかった。『私案』では連合大学設立後の学内組織についても言及されており、【史料 4-6】のように本科がその中心であることが明言されている。ただ、本科で行われる教育内容は「各宗の宗乗、余乗、宗教学、哲学等の講座」であるとされ「仏教学科を七講座、宗教学科を一講座、哲学科を六講座、史学科を一講座、純文学科を三講座」と仏教学科に比重が置かれた学科組織が構想されている。そして、仏教学科に関しては「各宗選出の教授及助教授の下に仏教の深淵なる攻究を致します」とされている。この仏教学を中心とした教育内容に関しても各宗派という言葉が明

確に示されている。つまり、仏教を中心としつつも、従来のように一宗派のために仏教教育を行うのではなく、宗派間の対立を解消するという教育目的に則して各宗派の学問を学ぼうとしたことがわかる。そして、実際設立認可時の大正大学の学科組織は仏教学科、哲学科、宗教学科、史学科、文学科となっており、『私案』において示された学科組織が原型となったと窺うことができる¹²。

以上、『私案』に示された連合大学設立に際しての教育目的は、大学令制定当時仏教系私学において課題となっていた仏教の社会への開放に加え、宗派間の対立の解消という、他の仏教系私学には見られない教育目的が設定されていたことがわかった。こうした宗派間の対立解消に関して大正大学設立後、教学部長の大山任達は連合大学が拡張されて五宗派、七宗派となった場合においても「学生ガ温室デ育ツタ弱ハ弱ハシキモノデナクテ、充分ナル試練ヲ経テ却ツテ宗門精神ヲ養成スルニモ便宜ノ点ガ多イ」¹³と述べており、宗派間の対立解消は大正大学の学生に対しても良い影響を及ぼすと考えていたと見ることができる。単独宗派での大学昇格が主流であった仏教系私学の中で、三宗派が仏教の社会への開放及び宗派間の対立解消という教育目的を設定することで結実した大正大学の設立は、当時の仏教界が宗派を超えた幅広い仏教教育に対応した高等教育機関の設置を強く必要としていたことがわかる事例であると言えるだろう。

なお、本史料紹介では「私案」を中心とし、他には宗教大学発行の史料を元に解説を行った。しかし、連合大学、つまり、大正大学の設立の経緯は構成する3宗派を横断的に分析しなければ、大正大学設立の意義を考察することはできないと考える。今後は後の2つの宗派に関しても継続的な調査・研究が必要であると考えられる。

2. 史料

【史料1】

『宗報』浄土宗務所総務局（1919年2月10日発行）8～9頁。

教学院会議 一月二十八日宗務所に於て教学院会議を開会し、会期六日間に亘り二月二日（日曜）午後7時に至り閉会す

諮詢案第一号

一. 大学令ニ依リ宗立大学設置ノ可否

答申 大学令ニ関スル調査委員会ヲ設ケテ調査セシメラルハ可トス

【史料2】

『宗報』浄土宗務局（1919年12月25日発行）2頁。

教令第二十二号

教育制度調査会ノ規程左ノ通定ム乃チ之ヲ發布ス

大正八年十二月一日 浄土宗管長大僧正 山下 現有

教育制度調査会規定

第一条 宗務所ニ教育制度調査会ヲ設ク

第二条 本会ハ本学則ノ完備ヲ期スル為ニ教育制度ノ調査研究ヲナスモノトス
(以下 9 条までであるが、中略＝筆者)

【史料 3】

『宗報』浄土宗務局（1922 年 11 月 30 日発行）8 頁。

○連合大学設立に関する移檄

仏教連合大学設置の件は多年の懸案にして、殊に本宗に於ては實に宗政調査会の決議に基き宗会が当局に之に関する各宗派との交渉権を委任するあり夫々調査交渉の歩を進めをるが、各宗派関係者は各宗教育調査会を組織し、本月二十日経費の大綱を具し、佛教連合大学設立に関し、各方面に移檄するところありたり

【史料 4-1】

目次

はしがき

第一章 連合大学は何故必要であるか

第二章 連合によつて宗派が蒙る損失

第三章 連合大学とはどんなものか

第四章 連合大学の設立に要する経費

第五章 各宗派の負担額は何程か

第六章 各宗派何うして負担額を拈出するか

第七章 各宗派の負担額と現在支出との比較

【史料 4-2】

ハ、国家の教育機関の欠点を補ふ為に（『私案』5 頁）

今日官立各大学及専門学校は経費其の事情から、完全なる設備が出来てゐません、政府としては、焦眉の急として法学、医学、工学、理学と云ふ方面の設備完全に努力して居ります為に、文学殊に哲学や宗教の方面に対しては常に注意を怠り勝ちであります。（中略＝筆者）更に今各宗が連合大学を設立するとなると、今日政府が頭を悩ましてゐる、学生収容難を幾分でも緩和することも出来ます。今日一般好学心の増進に伴ひ、公私立の大学は到底其志望人員の半数をも収容し得られません。是れは国家的損失であります、此の損失が各週の連合大学設立により、幾分の緩和を得ることゝなれば、其れが国家的教育事業にまた貴重なる貢献を為すものと云ふことが出来ます。

【史料 4-3】

ハ、仏教の社会化より見たる連合大学の必要（『私案』8 頁）

日本の仏教は鎌倉時代以後、其哲学的宗教学的の方面の門戸を社会に閉鎖してゐる。維新以後大正に至つては正に信仰の門をも閉鎖しかけてゐる（中略＝筆者）仏教の社会化を怠ることは其命根を断つと同様であります。東西本願寺の大学が出来ても、それは彼の宗派内に限る学校であつて、各宗派並に一般社会の要求を充すことはできません。況や他宗派及世間一般の人に対し全く門戸を閉鎖せる各宗の専門学校に於ては尚更であります（中略＝筆者）偶々二三宗の学校が門戸を開放しても、研究志望者は其選択に迷ふ有様でありませぬ、連合大学の設立は此方面でも甚だ有意義であります。

【史料 4-4】

ホ、各宗対立の現状より観察して（『私案』9頁）

各宗が対立して各々其司祭教化の分野を守ると云う時代は、既に過ぎて終ひました。今や基督教、回々^{<ママ>}教の各教との角逐に力を注ぐべき秋であります。仏教の各宗派が如く対立齧食して行くことは仏教の自滅を計るものと云はねばなりません

【史料 4-5】

ハ、宗派内に於ける人材陶冶の為に（『私案』11頁）

現在各宗の大学から人材を生み出す率の少いのは、学生間に競争が無いことが一つ、優良なる教職員を得られないのが一つ、制度設備の不完全なのが一つ、卒業後寺院以外に於て生活し得る見込が無いことが一つ、最後に其孰れにも原因して熱の足りないことが一つ、この五つであります。（中略＝筆者）学生は各宗派全体の人々の中に於て、優良教員の下に訓育せられますから、完全なる人格の陶冶練磨を得ます。又各宗派はこれによつて将来人材の欠乏に困むことなく、人材の宗外に逸出することをも防ぎ得ると共に、他面、宗派青年の好学心を換氣し、優良なる結果を見ることが出来ます。

【史料 4-6】

連合大学は三部から成立ちます。予科、本科、専門科でありまして、本科の上には更に研究科乃ち大学院があります。（中略＝筆者）本科は連合大学の主体であります。連合大学の存在の理由と其の特色は此処で完全に顕はさるべきものであります。年限を三年とし、各宗の宗乗、余乗、宗教学、哲学等の講座を開設致します。今案には仏教学科を七講座、宗教学科を一講座、哲学科を六講座、史学科を一講座、純文学科を三講座、計十八講座と致しましたが、増減は時によるものでありますから固執する必要はありません。中に於ては仏教科は各宗選出の教授及教授の下に仏教の深淵なる攻究を致しますから、他に比肩するもの無き特色を發揮し得られると思はれます。

注

1 各宗教育調査会『仏教各宗派連合大学設立私案』（1922年11月15日）1-2頁。なお、作成

-
- された年月日は『大正大学五十年略史』の年表のものを記載した。
- 2 「新大学令に対し宗教教育機関を如何にすべき乎（其一）は」中外日報社『中外日報』（1919年1月16日発行）1頁に掲載されている。
 - 3 大正大学五十年史編纂委員会『大正大学五十年史』（1976年11月、大正大学）248頁に記述が見られる。なお、浄土教報社『浄土教報』（1925年1月1日発行）1600号の5頁から豊山大学（豊山派真言宗）、天台宗大学（天台宗）、宗教大学（浄土宗）関係者の連合大学設立に関する意見において、三宗派での設立となることが名言されている。
 - 4 影山昇著「沢柳政太郎と大正大学：連合大学の初代学長」『成城文芸』（175号80 - 43頁、2001年6月）。
 - 5 大正大学五十年史編纂委員会『大正大学五十年略史』（1976年11月、大正大学）。
 - 6 大正大学五十年史編纂委員会『大正大学五十年略史』（1976年）695頁。
 - 7 『大正大学五十年略史』273頁には、この会合の際の決議が示されているが、原史料を見ることができていない。今後の調査が必要である。
 - 8 大学令で設置することができる学部は法学、医学、工学、文学、理学、農学、経済学及商学であった。宗教や哲学といった名前を関する学部を設置することはできず、大正大学を含め、戦前の大学令下で大学昇格した仏教系私学は全て文学部の単科大学であった。
 - 9 大谷大学に関しては『大谷大学要覧』（大谷大学、1927年）1-9頁に示されている「大谷大学樹立の精神」において、大正大学の考える仏教の社会化と同様、大学昇格後においては閉鎖的な仏教系私学の現状を打開することを述べている。
 - 10 口頭発表「仏教系私学の大学昇格前後に見られる教育理念の相克 一駒澤大学を中心に一」関東教育学会第63回大会（2015年11月8日）
 - 11 『六大新報』「十年後の基督教 ▽上流家庭は其専有か△」（六大新報社、1919年2月23日、第800号）17-18頁。
 - 12 国立公文書館『大正大学（東京）第十六の一冊』（請求番号3A-010-04・01286100）
 - 13 浄土宗務所『宗報』（1926年5月28日発行）第105号8頁。